

株主の皆様へ 第95期 中間報告書

2019年4月1日▶2019年9月30日

目次

社長メッセージ	1
Topics	5
ESGへの取組み	9

日本製鉄株式会社

証券コード5401

社長メッセージ



代表取締役社長 橋本 英二

株主の皆様の日頃の御理解・御支援に、心より御礼申しあげます。

さて、2019年度上半期の決算につきましては、米中対立長期化による世界的な景気減速・鋼材需要減や、鋼材価格下落のなかで中国国内景気対策により原料市況高となる「新たな形の中国リスク」の顕在化に加え、台風等自然災害の影響などを受けて、昨年度上半期に比べて減益となったほか、通期の連結事業利益につきましても1,000億円にとどまる見通しです。

当社においては、主力の製鉄所が操業開始から約50年を経過する時期にあり、従業員の世代交代も急速に進展しています。先行き不透明な経営環境が続くと想定されますが、市場の評価たる企業価値ベースで世界No.1の鉄鋼メーカーを目指し、「第2の創業」とも言うべき大きな構造改革を断行し、収益基盤の再構築に取り組んでおります。

足元では、安定生産の実現に向けて「つくる力」は一定程度回復してきているなか、鋼材需要減に対応した最適な生産・出荷規模を追求する経済生産へのシフトチェンジを図るとともに、紐付き分野の価格改善といった収益改善に向けた取組みを鋭意進めております。

日本製鉄グループ企業理念

基本理念

日本製鉄グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

経営理念

- 1.信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
- 2.社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
- 3.常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
- 4.変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
- 5.人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

当上半期の事業・決算の概況

2019年度上半期（本年4月1日から9月30日まで）の事業の概況につきまして、御報告申し上げます。

当上半期の世界経済は、米国においては個人消費の回復が継続しているものの、中国においては米中貿易摩擦を背景に個人消費を中心に景気が減速傾向にあり、同国政府がインフラ投資の促進等景気の下支え策を継続している状況にあります。

日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかに回復しているものの、輸出を中心に弱さが継続しており、足元では景気に停滞感が見られています。

国内鉄鋼需要については、アジアにおける消費減退の影響から、間接輸出向け国内需要が減少しており、海外鉄鋼需要については、中国の景気悪化懸念による消費財の生産減もあり、鋼板系品種を中心に需要の伸びは力強さを欠いています。また、国内市況については、全体としては底堅く

今後の見通し

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化等を背景に、景気減速の傾向が継続するものと見込まれます。日本経済についても、世界経済の動向による影響から、先行きの不透明感が強い状態が継続するものと見込まれます。

国内の鉄鋼需要及び市況については、先行きが不透明ななか、各分野において下振れリスクが高まっております。海外の鉄鋼需要及び市況についても、米中貿易摩擦の長期化等によるさらなる下振れのリスクがあることから、今後の動向を引き

推移しているものの、海外市況については、昨年後半に下落し、以降低迷しています。

このような事業環境のなか、当上半期の業績は、前年度の豪雨・台風・地震影響からの戻りがあるなか、コスト改善と紐付き分野の価格改善を進めてきたものの、原料価格の上昇、海外鋼材市況の悪化、本年度に発生した災害の影響（千葉県で発生した落雷による君津製鉄所の停電影響、日鉄日新製鋼(株)呉製鉄所第1製鋼工場の火災影響、台風15号による君津製鉄所等への影響）、在庫評価差等により、前年同期に比べて減益となりました。

こうした状況下、当上半期の連結業績は、売上収益は3兆471億円（前年同期は2兆9,415億円）、事業利益は731億円（前年同期は1,579億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は387億円（前年同期は1,167億円）となりました。

続き注視していく必要があります。

2019年度については、前年度の豪雨・台風・地震影響からの戻りがあるなか、全社をあげた設備・操業安定化対策の推進やコスト改善の着実な実行に加え、紐付き分野の価格改善を確実に進めてまいります。一方、足元における原料市況高・鋼材市況安という状況が継続するとの前提に立った輸出事況分野を中心とする大幅なマージン悪化、間接輸出需要の減少に伴う品種構成の悪化及び本年度に発生した災害の影響等の想定を上回る変化、並

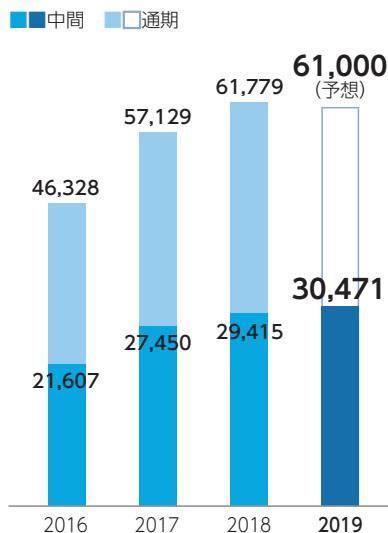
びに在庫評価益の減少等もあることから、通期の連結事業利益は1,000億円にとどまるものと見込んでおります。

こうしたなか、当社は、「つくる力」の再構築を図るとともに、最適な生産・出荷規模を追求する経済生産へのシフトチェンジや紐付き分野の価格改善といった足元の収益改善に向けた取組みを進めてまいります。また、中長期的成長に向けた施策にも注力してまいります。具体的には、日鉄日新製鋼(株)との合併や特殊鋼事業(山陽特殊製鋼(株)・オバコ社)の再編による統合シナジーを最大限発揮するとともに、電磁鋼板の供給能力・品質向上対策投資や広畑製鉄所の冷鉄源溶解プロセスの刷新、インドのエッサールスチール社の買収等、今後も

需要が伸長し、当社の優位性が発揮できる分野・地域への投資を推進してまいります。また、財務規律を重視したキャッシュマネジメント(資産圧縮、設備投資効率化、劣後債による大規模資金調達)にも取り組んでおります。加えて、将来を見据えた事業基盤の強化に向けた抜本的対策も検討しており、UO鋼管事業やブリキ事業の体質強化策等、最適生産体制の構築を図るとともに、製造現場の自律性・効率性を高めて「つくる力」の再構築を確実に実現するための組織・業務運営の見直しの一環として、製鉄所組織の統合・再編成を行うことと致しました。今後も成案を得たものから順次公表してまいります。

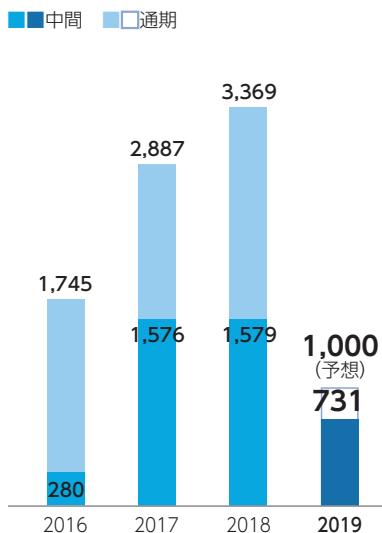
売上高／売上収益

(億円)



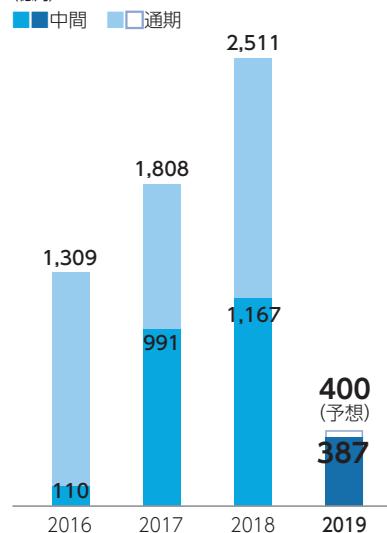
経常利益／事業利益

(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益／親会社の所有者に帰属する当期利益

(億円)



※2016年度、2017年度中間は日本基準での業績数値になります。

配当の基本方針

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に

応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

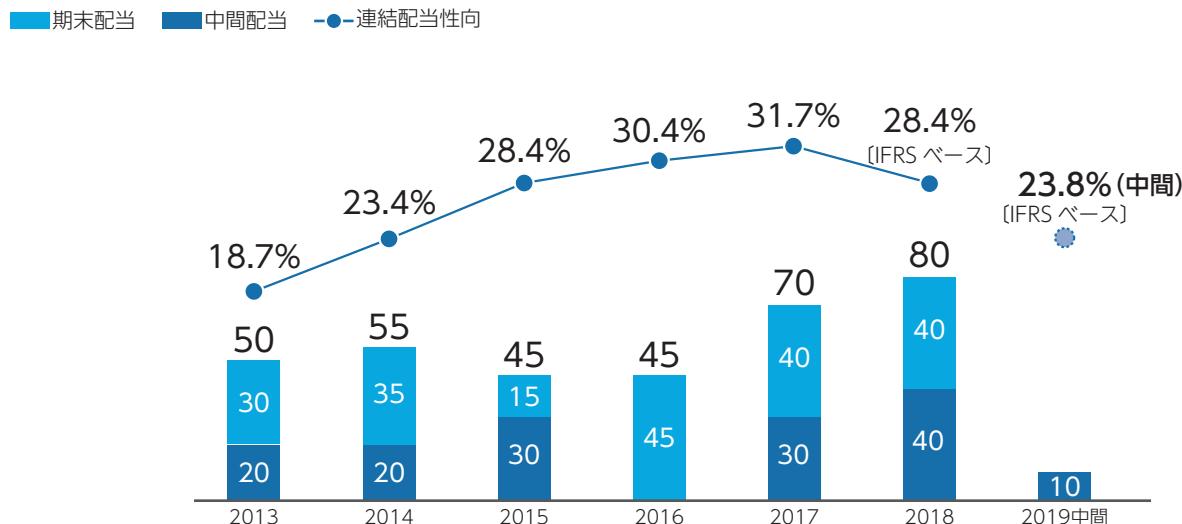
当第2四半期の剰余金の配当

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記の配当の基本方針に従い、第1四半期決算発表時(2019年8月1日)に公表致しましたとおり、誠に遺憾ではありますが、1株につき10円(連結配当

性向23.8%)とさせていただきます。

また、当期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

1株当たり配当金(円/株)・連結配当性向(%)



※2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2013年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

●見通しに関する注意事項

本冊子に記載されている将来の業績などの記述には、2019年11月1日決算発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Topics



製鉄事業

製品・技術 電磁鋼板 能力・品質向上対策

当社は、電力向け・自動車向け需要の成長と効率化ニーズの高まりに対応して、電磁鋼板の能力・品質向上対策の設備投資を推進しています。

八幡製鉄所での設備投資(約460億円 2019年8月1日公表)に続き、第2弾として広畑製鉄所への設備投資(約140億円)を決定しました。

今後も電磁鋼板の総合的な供給体制強化を検討してまいります。



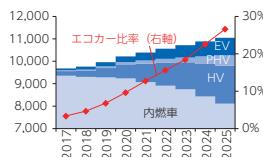
需要拡大

■世界電力需要見通し(兆kwh)

出典：日本エネルギー経済研究所



■世界自動車生産台数見通し(当社想定、万台/年)



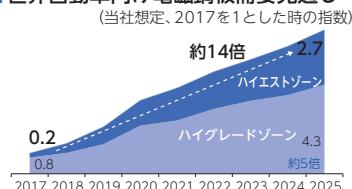
ハイグレード化

■世界変圧器効率規制強化の動き

変圧器のエネルギー効率向上にはハイグレードGOが必要不可欠。需要は着実に伸長する見込み。[]内：規制強化対応に必要な電磁鋼板のエネルギー損失(鉄損)の改善代、見込みは当社想定

地域	規制	現行	見込み(当社想定)
日本	Top Runner	民需2次 [対1次規制7%改善]	民需3次 [対2次規制10%改善]
	Eco -design	1次 [対規制導入前40%改善]	2次 [対1次規制10%改善]

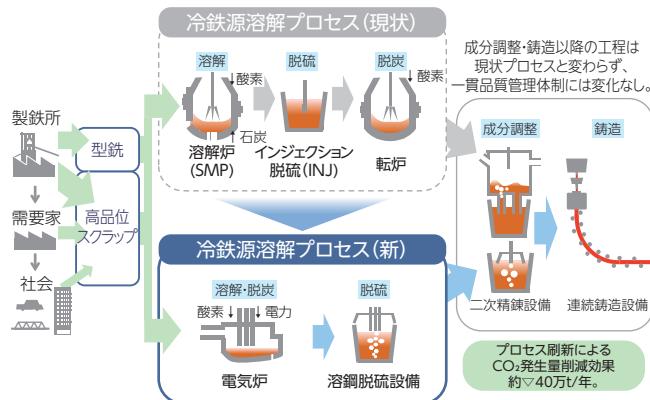
■世界自動車向け電磁鋼板需要見通し(当社想定、2017を1とした時の指数)



製品・技術 広畑製鉄所 冷鉄源溶解プロセス刷新

当社は、広畑製鉄所の冷鉄源溶解プロセスを現行の溶解炉と転炉からなるプロセスから、エネルギー効率に優れ、よりフレキシブルな生産が可能な電気炉プロセスに刷新することと致しました(投資額約280億円、2022年度上期立上げ予定)。

最新式電気炉で、当社の強みである精錬技術と、高炉由来の高品位原料を活かし、電磁鋼板をはじめとした高品質な薄板を製造します。



冷鉄源溶解プロセス刷新と電磁鋼板能力・品質向上対策とを合わせて実行し、一貫製造体制を強化

製品・技術 ブリキ事業の体質強化

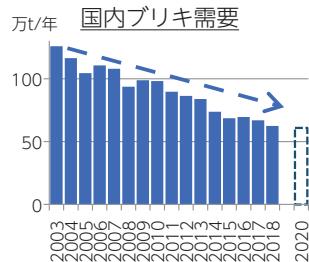
当社は、ブリキ製造ラインを八幡製鉄所、名古屋製鉄所の2ラインに集約することとし、広畑製鉄所のブリキ製造ラインを2021年度下期中に休止することを決定致しました。

これらにより、生産体制の効率化を図るとともに、国内向けは受注の維持・拡大に注力しつつ、海外向けは当社の技術・品質・デリバリー対応力により差別化が可能な顧客・用途向けに特化することを通じて受注構成の最適化を図り、ブリキ事業の収益基盤の強化を図ってまいります。

ブリキ事業環境

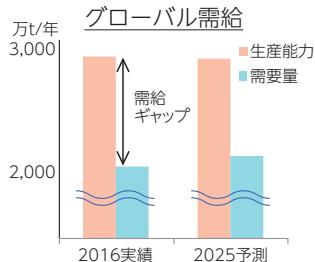
国内

飲料缶・食缶分野でのアルミ・ペットボトル等他素材化進展により需要漸減。



海外

人口増加・食品産業伸長により需要増加が見込まれるものの需給ギャップ解消には時間を要する見込み。



当社ブリキ事業

- ▶ 国内ブリキ生産能力 120万t/年規模 (八幡・名古屋・広畑)
- ▶ 輸出比率 70~80% (海外拠点向け原板含む)
- ▶ 加工性、耐食性、極薄、ラミネート鋼板等の高品質製品に強み

製品・技術 『国土強靱化』施策に対応した当社グループ製品

当社は、近年の自然災害の激甚化を踏まえ、政府・自治体で進められている『国土強靱化』施策に対応すべく、3種類のパンフレット・リーフレットを発行致しました。

当社グループは、国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)にも合致した、質の高い、信頼できるインフラ開発に取り組むことで、国民の安全・安心の確保、国土の保全に資する国土強靱化への貢献活動をより一層強化してまいります。

山崩れ対策 (事例)

ノンフレーム工法 自然環境・景観保全と斜面防災を両立



経営 当社と日鉄日新製鋼(株)の合併

当社は、2017年3月に日新製鋼(株) (現 日鉄日新製鋼(株)) を子会社とし、さらに本年1月には同社を完全子会社化し、最適生産体制の追求、グループ会社の事業再編等、会社間を跨る施策について、よりスピーディーかつ柔軟な対応を可能とする一体的な運営を志向する体制としております。

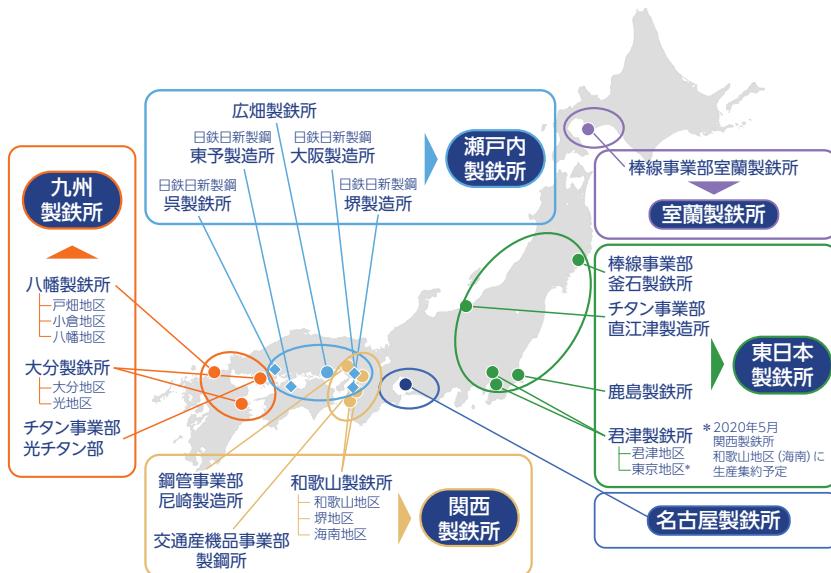
しかしながら、本年度に入り、鉄鋼業を取り巻く経営環境が急速に悪化し、当社の経営状況が大きく悪化していることに加え、当社と同業態(高炉による製鉄業、薄板事業)である日鉄日新製鋼(株)の経営も同様に厳しい状況にあります。こうした事態を打開すべく、本社・支店・製鉄所・研究部門を含め、幅広く設備・組織の再編・集約を志向するなど、当社傘下で従来以上に踏み込んだトータル最適を追求する施策を早急に検討・実行していくとともに、より一層当社との一体運営が必要と判断し、当社は、2020年4月1日に日鉄日新製鋼(株)を吸収合併することと致しました。

経営 製鉄所組織の統合・再編成

当社は、これまで、製鉄事業競争力の強化を図る観点から、製鉄所の一部統合・再編成、製鉄所間連携施策等を推進してまいりました。今般、2020年4月に予定する日鉄日新製鋼(株)との合併等も踏まえ、製造現場の自律性・効率性を高めて「つくる力」の再構築を確実に実現するための組織・業務運営見直しの一環として、2020年4月1日付で製鉄所組織の統合・再編成を実施致します。

統合・再編成にあたっては、業務の標準化やICTの進展等により遠隔地間を跨ぐ業務運営が可能となってきたことを踏まえつつ、製鉄所の地理的關係、製造品種・ライン構成、鉄源分譲等の生産・品質・物流面的關係、人的資源や技術・技能・ノウハウのさらなる結集の観点等から、図に示す6製鉄所体制と致します。

今般実施する製鉄所組織・業務運営見直し等を通じ、「つくる力」の再構築を実現し、製鉄事業競争力の強化を図るとともに、引き続き、お客様、地域の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から信頼を得られるよう、全力で邁進してまいります。



エンジニアリング事業

日鉄エンジニアリング(株)は、秋田県湯沢市において、湯沢地熱(株)が開発を進めている山葵沢地熱発電所向け蒸気生産・熱水還元設備を竣工し、引き渡しを行いました。

同社は、長年にわたり地熱関連設備の建設に取り組んできており、国内に豊富な資源を有する地熱発電は、長期安定的な電源の一翼を担う再生可能エネルギーとして期待されているなか、今後も同社の技術を活かしてさらなる利用拡大に貢献してまいります。



湯沢地熱(株) 山葵沢地熱発電所

ケミカル&マテリアル事業

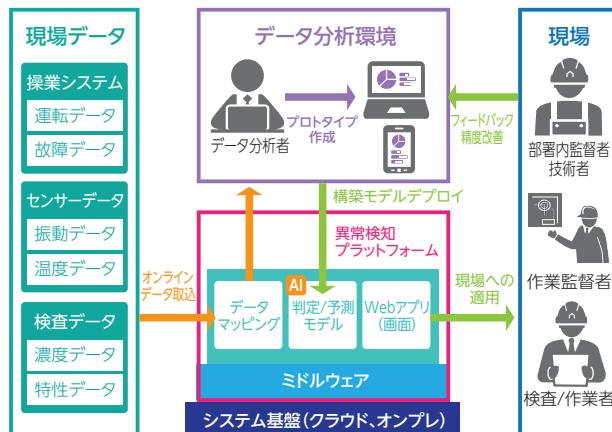
日鉄ケミカル&マテリアル(株)は、次世代の高速通信規格「5G」に対応したフレキシブル回路基板用銅張積層板「エスパネックス®」 Fシリーズと、厚膜絶縁層のニーズに対応した同Zシリーズを開発しました。スマートフォンや小型基地局・アンテナなど、各種電子機器・部材の5G化に伴う切り替え需要への対応を進めてまいります。



5G対応「エスパネックス®」

システムソリューション事業

日鉄ソリューションズ(株)は、お客様のDX(デジタルトランスフォーメーション)対応ニーズに応えるべく、IoTソリューション(現場作業員の安全見守り・遠隔作業・設備異常検知等)のラインナップ拡充を進めております。



異常検知プラットフォームのシステム概要

E (環境) S (社会) G (ガバナンス) への取組み

■ 「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同

当社は、2019年5月、G20からの要請で金融安定理事会（金融当局の国際的組織）が立上げた「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同を表明しました。

当社は、環境をはじめとするサステナビリティを巡る課題を企業経営の根幹をなす重要課題と位置付け、良好な生活環境の維持向上や廃棄物削減・リサイクルの促進など地域における環境保全の視点を踏まえた事業活動を行うとともに、地球温暖化問題に関しては、3つのエコ（エコプロセス（つくるときからエコ）、エコプロダクツ®（つくるものがエコ）、エコソリューション（世界へひろげるエコ））と革新的技術開発を通じて、日本鉄鋼連盟の「低炭素社会実行計画」を着実に推進しています。

今後も、TCFDの提言に基づき、気候変動が事業活動に与える影響についての情報開示を充実していきます。

■ 統合報告書、サステナビリティレポートを発行

当社は、これまでのアニュアルレポート及び環境・社会報告書にかえて、統合報告書及びサステナビリティレポートを発行しました。

「統合報告書」においては、財務情報に加えて、当社の企業理念・価値観や、鉄という素材が持つ本来の魅力、及び当社の持続的な成長を支える基盤となるESG面でのマテリアリティ（重要課題）に触れたうえで、当社が将来のリスクとオポチュニティ（機会）に対してどのような戦略（価値創造ストーリー）により、社会の持続的成長（SDGsの達成）に貢献していくのかを説明しています。

「サステナビリティレポート」については、統合報告書と対を成すレポートとして、ESGのなかでも環境・社会面における取組み内容をより詳細に説明するとともに、マテリアリティに対する取組み状況とその成果を評価するKPI（重要指標）の記載やTCFDの提言に沿った情報開示を行っております。



「統合報告書」及び「サステナビリティレポート」は当社ウェブサイトより御覧いただけます。

<https://www.nipponsteel.com/>

ESG投資のための株価指数「FTSE4Good Index Series」、 「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に継続採用

当社は、ESG投資のための株価指数「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に2018年から2年連続で採用されました。

これらの株価指数は、ロンドン証券取引所の子会社であるFTSE Russellが開発したものです。SDGsを含む、既存の国際的なESG基準に基づいたFTSE RussellのESG評価モデルを使用して構成され、ESGについて優れた取組みを行っている企業が選定されます。こうした指標は、世界の投資家から、重要な判断基準として幅広く活用されています。なお、「FTSE Blossom Japan Index」は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESGの取組みに基づいた投資を行うために選定する指数として採用しています。



技術・環境にフォーカスした動画を制作し、YouTubeで公開

当社は、社名「日本製鉄」とともに鉄の魅力を広く認知いただくために、様々な広報活動を展開しています。

技術と環境にフォーカスした30秒の動画を4種類制作し、日本製鉄公式YouTubeチャンネルで公開しています。技術は、自動車のハイテンを取上げた「鉄のスター（ハイテン）篇」と、インフラで活躍するパイプ「つなげる鉄（パイプ）篇」の2種類です。環境は、鉄のライフサイクル全体で見たときの環境負荷が低いことを表現した「やさしい鉄（LCA）篇」と、鉄分を海に供給することによりCO₂が海域で吸収・固定されるブルーカーボンを紹介した「そだてる鉄（ブルーカーボン）篇」の2種類です。



YouTubeで検索

日本製鉄

検索

会社概要

商号	日本製鉄株式会社 (NIPPON STEEL CORPORATION)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
資本金	4,195億円
事業内容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業
従業員数	(連結) 105,796名 (2019年3月31日時現在)
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡、札幌

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 2,000,000,000株
発行済株式の総数…………… 950,321,402株
株主数…………… 450,361名

株主構成別持株比率 (2019年9月30日現在)



大株主の状況 (2019年9月30日現在)

氏名又は名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	49,477	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	47,497	5.0
日本生命保険 (相)	24,532	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	17,970	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	15,836	1.7
(株)三井住友銀行	14,647	1.5
住友商事(株)	14,209	1.5
明治安田生命保険 (相)	14,064	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385151	13,078	1.4
(株)みずほ銀行	12,199	1.3
計	223,513	23.5

日本製鉄株式会社

〒100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
電話 03-6867-4111 (代表)
ウェブサイト <https://www.nipponsteel.com/>

株主優待情報

優待内容	案内対象
当社カレンダーの送付	9月末における 500株以上所有の株主様
工場見学会への招待 (抽選)	3月末・9月末における
経営概況説明会への招待 (抽選)	1,000株以上所有の株主様
鹿島アントラーズ観戦招待 (抽選)	3月末・9月末における
紀尾井ホール演奏会への招待 (抽選)	5,000株以上所有の株主様

株式事務の取扱いについて

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
単元株式数	100株
電子公告を掲載するウェブサイト	https://www.nipponsteel.com/
定款及び株式取扱規程	当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人 事務取扱所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (電話照会先) 受付時間: 平日9:00~17:00 フリーダイヤル 当社株主様専用ダイヤル: 0120-785-401 株主名簿管理人代表電話: 0120-782-031
住所変更、単元未満株式 の買取り・買増しのお申 出先	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
未払配当金の支払い お申出先	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。